

再造林を含めた森林整備の施策を図れ



新橋 実 議員
動画視聴

問 伐採届けを提出しているが、その後の確認が不十分なため乱開発が行われている現状がある。市として確認すべきでないか。また、霧島市は主伐・植栽の業者が異なるため再造林が進まない。森林組合等が今後対応できないか。

答 伐採届けは、森林整備計画に適合しているか確認し、通知書を発行するが、これまで現場への確認が足りなかった。今後はしっかりと調整したい。始良東部森林組合がこれから主伐・植栽に取り組んでいくことを確認している。

高齢者・障がい者が安心して生活できるバリアフリー化を

問 道路や駐車場などバリアフリー化は進んでいるが、高齢者や障がい者にとって駐車場内にある縁石や道路と歩道の段差など非常に分かりづらく、つまづいてケガをすることがあるようだ。縁石等を着色して分かりやすくできないか。

答 歩行者が段差を認識できるように歩道の出入り口や縁石上に反射材などの標識物を設置できないか検討する。駐車場の段差については、管理者に高齢者・障がい者が安全に利用できるように段差が解消できないかお願います。

その他の質問
・防災対策について
・河川の汚染対策について
・入札制度改革について

地域おこし協力隊の設置を



中村 正人 議員
動画視聴

問 地域おこし協力隊とは、過疎地域がある地方自治体が都市圏からの住民を受け入れ、その隊員は住民票を移し、おおむね一年から三年地域に居住して地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などを行いながら、その地域へ定住・定着を図る取組である。本市に設置する考えはないか。

答 現在、集落支援員や地域まちづくりサポーターを配置しているが、それぞれのメリット、デメリットを十分検証すると共に一番大事な受け皿となる地域の意見等を踏

まえた上で検討している。

公共交通ネットワークの再構築を急げ

問 地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築に向けた本市の取組を問う。

答 平成27年度中に「地域公共交通網形成計画」を策定することとしている。行政、市民、バス・タクシー事業者及び各種団体等の参画のもと本市が目指すべき将来像と共に、地域公共交通が果たすべき役割等を明確にすることを目的に、まちづくり、教育、医療・福祉及び観光など多角的な観点から検討していく。



降灰用処理袋の無料配布を



阿多 己清 議員
動画視聴

問 最近の桜島は、毎日のように噴煙を上げており、市民生活も大変だ。集めた灰の処理は、どのようにすればいいのか。また、鹿児島市や垂水市のように、降灰処理袋を市民に無料で配布する考えはないか。

答 現在、灰の処理で相談があった場合は、不燃ごみ袋で、月1回の不燃粗大ごみ収集日に、出すようにお願いしている。今後、量が多くなった場合は、回数や収集方法を考えたい。また、処理袋は、新燃岳噴火時に作成したものが35万枚残っているもので、それを活用することは可能だ。庁舎や各支所の窓口置き、



本市の集灰袋

必要な市民に無料で配布できるようにしたい。市民等には、これらのことをホームページや広報紙で今後周知していきたい。

自治会統合等の際は、市も支援・協力を

問 高齢化で存続しにくい自治会等については、条件が整えば再編も必要かと思う。その場合には、市でできる部分は、支援してほしいがどうか。

答 自治会の再編については、地域の自主性や主体性を尊重し、最終的には住民の方々の判断に委ねるべきと認識している。自治公民館連絡協議会での議論もお願いし、そこでの意向を踏まえ市としても対応していきたい。

合併10周年を迎えて



下深迫 孝二 議員
動画視聴

問 合併後のメリット・デメリットはなにか。

答 メリットは、行財政基盤の強化がされ、勤務地の近くや買い物先などの本庁・各支所や市民サービスセンターの窓口で各種証明書の発行が受けられるようになったことなどがあげられる。

デメリットとしては、周辺部の声が行政に届きにくくなった。中心部だけが良くなり、周辺部が寂れてきたなどの意見があるが、移住定住策や周辺部の生活基盤整備などにより、懸念の解消に取り組んでいるところである。

問 周辺部の中山間地域の活性化対策は充分対応できているのか。

答 交通弱者対策や移住定住施策の推進など全庁挙げて取り組んでいる。

修繕料について

問 合併後、土木・耕地・林務など修繕の要望があると「予算がない」と退けられた。予算内では修繕も満足にできない状況である。平成27年度の建設施設管理課、林務水産課、耕地課の修繕料はいくらか。

答 建設施設管理課の道路維持に関する修繕料は1億7000万円、林務水産課の林道等修繕料が4000万円、耕地課が4900万円である。

その他の質問
・中山間直接支払制度について

**合併浄化槽新設に
対する事業補助金
を見直せ**



徳田 修和 議員
動画視聴

問 今年度から合併浄化槽新設に対する補助金が廃止になった。今後の事業計画を示せ。

答 市内には平成26年度末で単独浄化槽が約7800基、くみ取り便槽が約1万1400基ある。それらの転換を積極的に進めることで河川や湾奥の水質保全に努めていきたい。

問 消費税増税でマイホームを持つ夢も難しい世の中である。中山間地域以外は助成もない。人口増を目指す地方創生の観点からも新設に対する補助は環境保全の目的以上に大きな意味を持つも

のではなかったか。

答 そういった考え方もあると思う。いろいろな面から検討していきたい。

若者だけの諮問機関は設置できないか

問 若者の意見を反映できる若者だけの諮問機関はつくれないか。

答 幅広い年齢層や年齢から構成することとしており、現在のところ考えていない。

問 選挙権の年齢が18歳以上となる。国分中央高校と第一工業大学との高大連携協定が結ばれたが、オリエンテーションとして「自分たちの街づくり」といったテーマで意見を出し合う場はつくれないか。

答 諮問機関としては難しいが、可能であると思う。

特別支援教育の充実について



時任 英寛 議員
動画視聴

問 平成19年から導入された「特別支援教室」については、年次的に支援員、施設整備等充実が図られ、発達障害に対して認識が深まっている中、全国的に対象児童、生徒が増加している。今後、本市における充実した当該制度の取組をどう考えているのか。

支援員の配置人員を増やしている。
また、支援員の資質向上については、校内研修、管理職研修を継続的に実施していく。さらには、地区特別支援教育研究会の開催で、担当職員等の資質向上を図っていくこととする。特別支援教育の充実は、障がいのある幼児、児童、生徒のみならず、すべての子どもたちの健全育成につながる。
今後、医療・保健福祉・労働等の専門機関と連携し制度の充実に努める。

その他の質問
・各地区まちづくり計画の実効性について

答 すべての学校、学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して校内支援体制の整備に努めている。支援員の配置については、特別支援学級の在籍人数に応じ、法定人数の県費負担教職員を配置し、通常学級についても各学級の現状に応じて支

